

平成20年度当初予算・新政策

平成20年2月
和歌山県財政課 企画総務課

平成20年度当初予算の基本的な考え方

“元気な和歌山”を創造していくための予算の編成 『新長期総合計画』の様々な政策の実施
本県の財政は大変厳しい状況 慢性的な収支不足から財政調整基金・県債管理基金が平成21年度で枯渇する見通し（和歌山県の財政収支見通し（平成19年9月）参照）

『新長期総合計画』が示す将来像と財政健全化の同時実現をめざす

歳出・歳入全般にわたる努力を行うことで捻出した財源を、「新政策」へ重点的に配分するとともに、収支不足額を圧縮

元気な和歌山の創造

産業育成、地域活性化、県民生活の安全・安心といった「新長期総合計画」の将来像実現のための「新政策」に重点化を図った。

《新政策》

6つの柱と20項目 643億円

財政健全化

社会保障関係費や公債費が大幅に増加する中、既存事業を聖域なく見直すなど行財政改革を断行した結果、収支不足を89億円圧縮。持続可能な財政構造への転換に向けた第一歩とした。

《基金取崩額（収支不足額）》

151億円 62億円

【収支不足額】歳出額から財政調整基金 県債管理基金を充当する前の歳入額を差し引いた額

平成20年度当初予算の概要

厳しい財政状況

基金残高（財政調整基金・県債管理基金）
平成4年度末 952億円 平成19年度末 211億円
平成19年度当初予算における収支不足額 151億円

平成20年度の義務的な増加要素
社会保障関係経費の増 +25億円
公債費の増 +9億円

行財政改革の断行

人件費（退職手当を除く）の削減 約27億円
事業評価による見直しの成果 約21億円
収入確保に向けた取組 約10億円

地方税財源拡充に向けた国への働き掛け

地方交付税等における地方再生対策費
の創設 約30億円

新政策

新政策 6つの柱と20項目 643億円

基金取崩額

62億円（対前年度 89億円）

平成20年度末における財政調整基金・県債管理基金の残高見込：151億円
（「和歌山県の財政収支見通し」における平成20年度末の基金残高見込
と比べて72億円の改善）

予算規模

5,112億円

（対前年度 67億円、
1.3%）

行財政改革の断行

1. 人件費の抑制

経常人件費 1,371億円
(1,398億円、27億円、1.9%)

§ 職員定数の削減

削減数 214人 (16億円)

知事部局	4,054人	3,954人	(100人)
警察	2,463人	2,456人	(7人)
教育	10,640人	10,533人	(107人)
計	17,157人	16,943人	(214人)

§ 給与カットの継続実施(県独自措置)

削減額 約10億円

知事等特別職	給料月額の6%カット
管理職	給料月額の2%カット
その他の職員	給料月額の1%カット

2. 事業評価による見直しの成果

295件、約21億円

(1) アウトソーシング等によるコスト縮減

6件、60百万円

教職員給与事務の外部委託 など

(2) コストダウンの工夫

23件、78百万円

きのくにe-ねっとの通信回線の見直し

など

(3) 事業の廃止及び縮減

192件、1,502百万円

不法投棄撲滅監視 など

行財政改革の断行

2. 事業評価による見直しの成果

- (4) 補助金等の見直し 74件、467百万円
- 補助金の見直し
【53件、463百万円】
- 補助金を廃止したもの
(22件、198百万円)
県産品PR促進対策 など
- 補助メニュー等に見直しにより補助金を縮減したもの
(31件、265百万円)
水土里のむら機能再生支援 など
- 各種協議会等への負担金の見直し
【21件、4百万円】

3. 収入確保に向けた取組

- (1) 県税収入の確保 約3億円
- 市町村への職員派遣など徴収体制の強化
タイヤロック及び捜索による差押え財産の確保
インターネット公売の推進
- (2) 未利用財産の売却促進 約7億円
- (3) その他 1百万円
- 県ホームページ広告収入

平成20年度新政策 - 6つの柱と20項目 -

6つの柱と20項目	中心課室	当初予算額（新政策）分 (単位：千円) (事業数)	
未来を拓くひたむきな人間力の育成		295,945	13
1 初等・中等教育における和歌山モデルの確立	(教)総務課	60,063	9
2 国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上	(教)スポーツ課	235,882	4
生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現		1,569,793	20
3 少子化対策の強化	子ども未来課	345,773	8
4 医師の確保や地域医療の充実	医務課	1,020,381	8
5 健康長寿・がん対策の推進	健康づくり推進課	203,639	4
国際競争力のあるたくましい産業の育成		6,802,865	37
6 元気企業の誘致・育成支援	商工観光労働総務課	454,885	11
7 農林水産物の販売促進	食品流通課	88,565	8
8 農業王国わかやまの創造	農林水産総務課	1,533,129	11
9 紀州林業の復権	林業振興課	4,726,286	7
癒しと感動を与える誇れる郷土づくり		4,541,737	37
10 観光資源の売り出し促進	観光振興課	347,500	9
11 世界遺産の戦略的・総合的な整備	地域振興課	130,559	8
12 健全なマリノレジャーの推進	管理整備課	185,969	4
13 景観と自然環境の適切な保全	都市政策課・自然環境室	33,610	3
14 わかやま田舎暮らしの支援	新ふるさと推進課	44,275	6
15 地球温暖化対策と循環型社会の構築	環境生活総務課	3,799,824	7
県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立		15,558,850	24
16 東南海・南海地震対策の充実	総合防災課	5,933,477	11
17 水害・土砂災害対策の推進	河川課	9,486,756	6
18 犯罪・交通事故の撲滅	(警)警務課	138,617	7
にぎわいと交流を支える公共インフラの整備		39,275,595	12
19 交通ネットワークの整備	道路政策課	38,904,252	7
20 情報基盤の充実	情報政策課	371,343	5
	計	64,316,182	132

1 初等・中等教育における和歌山モデルの確立

【予算：60,063千円】

【政策課題】

- 1 **社会の形成者としての自覚の低下**
より良い社会づくりに関わる意欲や、規範意識、社会的責任の低下
勤労観、職業観の未熟さ、早期離職、職業人としての資質・能力の低下
- 2 **地域との結びつきの希薄化**
地域への帰属意識の低下、「ふるさと」に対する自信や誇りの希薄化
- 3 **「確かな学力」に関わる判断力や表現力の定着が不十分**
知識・技能を活用する力が不足（全国調査で国・算・数全て全国公立平均以下）

【政策の方向】

- 1 きのくに共育コミュニティの形成、市民性の育成
- 2 産学官が連携、勤労観・職業観の育成、スペシャリストの養成
- 3 計画的なふるさと学習の実施
- 4 「ことばの力」の向上、読書活動の推進
- 5 外部人材を学習活動で積極活用
- 6 公立学校と私立学校の連携協力

【達成のための政策】

1 市民性の育成

きのくに共育コミュニティの形成を基盤とした市民性の育成

- ・(新)きのくに市民性教育推進 10,000
共育コミュニティを活用して、市民性を高めるため奉仕活動等の社会活動への積極的な参加

全学校の社会科や道徳で生命尊重、規範意識、公共心を醸成

2 よき職業人の育成

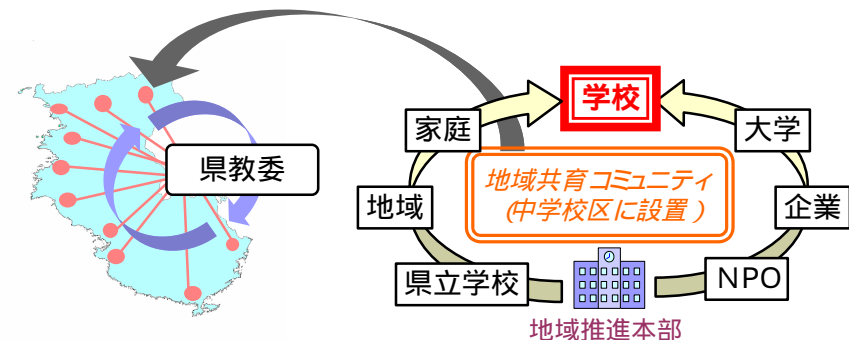
産学官連携による人材育成

- ・(新)和歌山を元気にする職場体験 10,596
全公立中学校で5日間程度の職場体験の実施
- ・教育コンソーシアムWAKAYAMA 7,047 7,096
産学官が連携したインターンシップの推進、きめ細かな就職指導
- ・スペシャリスト育成に向けた高校教育の推進
ICTや観光に関する人材養成をめざす学科等の研究

3 ふるさと学習の充実

- ・(新)ふるさとわかやま「まるごと体感支援」 9,522
ふるさと学習のカリキュラム整備、教材・実践事例の提供
- ・(新)出あい・ふれあい・学びあい 9,571
外部人材を活用した学校での授業・講演会等の実施
以上により、全ての公立学校で計画的に「ふるさと学習」を実施
- ・(新)青少年「元気和歌山」未来づくり 4,804
- ・紀の国先人顕彰 1,334 1,507

きのくに共育コミュニティ



4 「ことばの力」の向上 読書活動の推進

思考力・判断力・表現力の基盤となる言語の能力の向上

- ・「ことばの力」向上プログラム 3,372 4,170
「ことば」を重視した活用型教育の実践
- ・民間の力を結集した「きのくに読書応援団」の創設

5 外部人材の積極活用

- ・(新)親と子どものためのきらめき「夢」トーク 3,817
日本を代表するオピニオンリーダーの講演
講演を受けての学校間・生徒間のトーク

6 公立学校と私立学校の連携協力による初等中等教育の充実

- ・学習教材や指導資料に関する情報交換の促進
市民性やふるさと学習に関する学習教材等の共有

初等・中等教育における和歌山モデルの確立

きのくに市民性教育推進(新規) 10,000千円

【概要】

地域共育コミュニティ(中学校区単位)の形成
学校を拠点に、地域住民等と連携し、教育課題の解決に向けた共同学習・共同実践
市民性を高める学習プラン開発・実践
推進本部を設置し、「市民性を高める」という観点で整理した学習プランを開発し、各学校で実践・普及

<事業費内訳>

県推進本部運営経費 2,548千円
有識者・市町村・PTA関係者等で構成(20人程度)
市町村指導助言経費 5,258千円
市町村指導助言に必要な会議の開催・資料作成
普及啓発経費 2,194千円
各地域の実践事例の集約・広報・交流会等を実施

【効果】

・自他を大切にし、より良い社会をつくる
・地域に開かれた学校づくり
・地域全体の教育力向上

和歌山を元気にする職場体験(新規) 10,596千円

【概要】

県内全ての公立中学校で5日間程度の職場体験を実施するための補助制度を創設(市町村への1/2補助)
実行委員会運営費補助 30市町村(全市町村)
学級活動費(保険料・報償費等) 340学級(全中学2年生)

【効果】

子どもの勤労観・職業感の育成

出あい・ふれあい・学びあい(新規) 9,571千円
親と子どものための「きらめき・夢」トーク(新規) 3,817千円

【概要】

教員以外の人材を活用した学校内外での講演会
学校内... 県立全53校、市町村立全439校で年3回程度
学校外... 日本を代表するオピニオンリーダーを招き、年4回程度、中学生以上・保護者等を対象に開催

【効果】

・将来に夢と誇りを持てる子どもの育成
・郷土への愛着と活力を創出

2 国体開催を視野に入れた青少年の体力 競技力の向上

【予算：235,882千円】

【政策課題】

- 1 第70回国民体育大会の開催
- 2 全国大会・国際大会における本県競技力の低迷
- 3 青少年の体力・運動能力の低下

【政策の方向】

- 1 和歌山国体を成功させるための準備
- 2 和歌山国体での天皇杯(男女総合優勝)獲得のための競技力向上
- 3 児童生徒の体力水準の向上

【達成のための政策】

1 第70回国民体育大会の開催準備

国体を成功させるために必要な準備	22,699
会場地市町村第1次原案の発表	3,200
開催基本構想の策定	
競技施設の整備に係る調査・研究・分析	

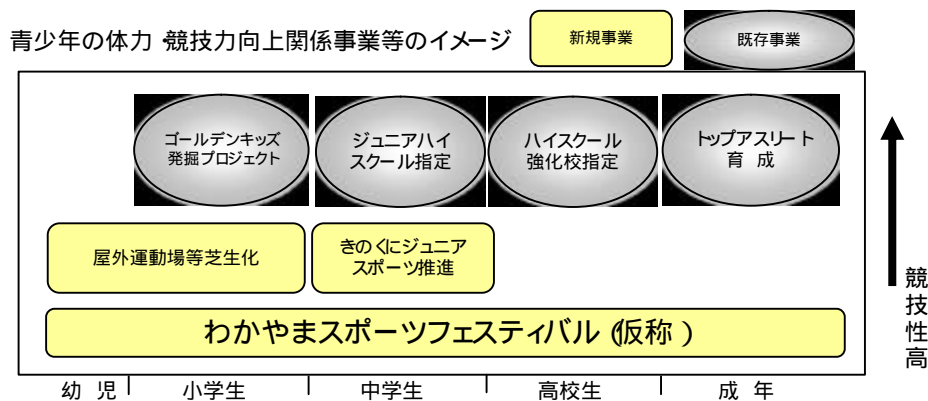
2 競技力の向上

競技力向上に係る組織・基盤の充実 競技力向上対策本部の設置、ジュニアからの一貫指導体制の確立		
・(新) きのくにジュニアスポーツ推進	6,000	
専門の実技指導者がいない中学校運動部に、高度な専門技術を持つテクニカルコーチを派遣		
・ トップアスリート育成	98,997	71,950
国民体育大会等で活躍できる選手育成を目指し、強化合宿費を支援するとともにトップ強化コーチを招へい		
・ ハイスクール強化校指定	30,000	17,500
県内高校42運動部を強化指定し、合宿等の遠征費等を支援するとともに、エクセレントコーチを派遣		
・ ジュニアハイスクール指定	5,850	3,750
中学校体育連盟の各競技専門部と連携し、指定する運動部の遠征費等を支援		
・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	39,153	11,634
能力水準の高い小学生を発掘し、発育・発達段階に応じたプログラムにより、トップアスリートとして育成		

3 青少年の体力向上

青少年の体力向上を目指したスポーツ環境の整備充実	
・(新) わかやまスポーツフェスティバル(仮称)開催の検討	
・ 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会	19,460
・ きのくにチャレンジランキング	18,000
・(新) 屋外運動場等芝生化	13,723

青少年の体力・競技力向上関係事業等のイメージ



これらの取り組みにより、「和歌山県スポーツ振興基本計画」(平成19年12月策定)を推進します。

国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上

スポーツ競技力向上対策 180,000千円
(104,834千円)

【概要】

平成27年の第70回国民体育大会に向け、世代別に
 応じた競技者の育成・強化

< 事業内訳 >

ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 39,153千円
 ジュニアハイスクール指定 11,850千円

【ち新規】

きのくにジュニアスポーツ推進 6,000千円
 専門の実技指導者がいない中学校運動部に、
 高度な技術を持つテクニカルコーチを招へい

ハイスクール強化校指定 30,000千円
 トップアスリート育成 98,997千円
 競技力向上対策本部設置 (H19.12)に伴い、
 対前年度比72%増

【効果】

・国体に向けた本県の競技力向上
 ・ジュニア層からの一貫指導体制の確立
 ・スポーツを通じた人・社会の活性化

第70回国民体育大会の開催準備 22,699千円
(3,200千円)

【概要】

平成27年の第70回国民体育大会を成功させるた
 めに必要な組織運営・調査研究

国体準備委員会 ... 総会・専門委員会等の開催
 競技力向上対策本部 ... 本部・各専門委員会の開催
 調査研究 ... 開催基本構想・会場地市町村案の策定

【効果】

和歌山を元気にする国体の開催

屋外運動場芝生化促進(新規) 13,723千円

【概要】

小学校の運動場を低コストで芝生化し、その効果
 を検証

補助対象 ... 県内小学校 8校 (公募型)
 補助団体 ... 学校・地域等で構成する協議会を設立し、
 芝生化計画を策定した団体に補助

【効果】

子どもの体力向上等

3 少子化対策の強化

【予算：345,773千円】

【政策課題】

- 1 子育て家庭の経済的負担
一人の子どもを育てる費用は、約1,300万円（平成17年国民生活白書 / 内閣府）
- 2 核家族化、地域社会との関わりの希薄化等により厳しさが増す子育て環境
- 3 子育てと仕事の両立支援の難しさ
出生や子育てに関わる割合が高い30～34歳女性労働力率 和歌山県61%、福井県73%
第1子出産を機に約7割の女性が離職（第1回21世紀出生児縦断調査/厚生労働省）

【政策の方向】

- 1 紀州3人っご施策の拡充
- 2 地域子育て支援拠点の整備
- 3 多様な保育サービスの推進、仕事と生活の調和

【達成のための政策】

1 子育てへの経済的支援

紀州3人っご施策の拡充		
・(新)第3子以降の3歳未満児保育料の無料化	100,000	
・第3子以降の妊婦一般健康診査費の原則無料化	43,092	52,820
・3子以上を育てる家庭の就学前児童の一時預かり等利用料の助成	1,950	3,525

2 地域における子育て支援の強化

子育て支援拠点の充実		
・つどいの広場、子育て支援拠点センターの整備	120,767	
ファミリー・サポート・センター		79,498
・ファミリー・サポート・センター設置の促進	2,221	4,159

3 子育てと仕事の両立支援

多様な保育サービスの推進		
・(新)医療機関での病児保育の開始等		14,914
・一時保育、休日保育等の充実	9,642	9,660
・私立幼稚園の預かり保育の推進	50,380	50,380
仕事と生活の調和の推進		
・家事・育児への共同参画の推進	1,151	695
・仕事と家庭を考えるセミナー等の実施	515	1,127
・中小企業労働施策アドバイザーの派遣	2,292	3,312
・子育て応援企業認定制度		

4 和歌山県次世代育成支援行動計画の強化

(紀州っ子元気プラン)

上記1～3の事業に取り組むことにより、子どもを持ちたい人が安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、次代を担う子どもたち一人ひとりが健やかに生まれ育つための環境づくりを推進

少子化対策の強化

紀州 3人っこ施策 (保育料助成) (新規)
100,000千円

【概要】

子育てへの経済的支援

第3子以降で保育所に入所している3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対する補助

実施主体 :市町村

負担割合 :県 1 / 2、市町村 1 / 2

(その他の経済的支援)

紀州 3人っこ施策 (妊婦健診の原則無料化)
43,092千円

紀州 3人っこ施策 (一時預かり等利用料助成)
1,950千円

【効果】

- 子どもを「生きたいのに経済的理由で生めない。」などの悩みを解消
- 子育てと仕事の両立支援などの事業と組み合わせることで少子化の進行を抑制

保育対策等促進 事業等補助 (新規)
(病児・病後児保育) 14,914千円

【概要】

子育てと仕事の両立支援

保育所で集団保育ができない病氣中や回復期にある児童を、医療機関等において一時的に預かる事業に対する補助

病児対応型施設 (定員 4名)

医療機関での実施予定 1箇所 (御坊市)

病後児対応型施設 (定員 2名)

医療機関での実施予定 1箇所 (田辺市)

保育所での実施予定 2箇所

(海南市、橋本市)

【効果】

- 子育て家庭の「子どもを持つから働けない」、「働いているから子どもを持ってない」といった状況を解消
- 「出産」、「子育て」と「仕事」が両立できる環境づくりの推進

4 医師の確保や地域医療の充実

【予算：1,020,381千円】

【政策課題】

1 地域の拠点病院、特定診療科の医師不足

県内医師の54%が和歌山市に集中、その他地域では医師が不足
小児科、産婦人科で特に不足が顕著、診療科の休診 閉鎖が増加

2 地域診療体制の重点化・機能分担・連携の必要性

地域拠点病院等が初期救急の対応に追われるなど負担が増大

【政策の方向】

- 1 不足地域・不足診療科等に従事する医師の確保・定着
- 2 県立医科大学入学枠の拡大、臨床研修体制の強化
- 3 自治体、地域拠点病院、医大等との連携による機能分担の促進及び救急医療体制等の整備

【達成のための政策】

和歌山県保健医療計画の改定

医療従事者を確保するとともに、脳卒中などの疾病や小児救急などの事業毎に
連携体制の構築を進めます。(平成20年度～24年度)

1 地域の拠点病院等の医師確保

県内外からの即戦力確保・定着

- ・ 医師確保対策

わかやまドクターバンクや医師募集サイト 4,309
青洲医師ネット」による即戦力確保 3,799

- ・ 地域医療支援

医大との連携による医療体制の確保 93,830
不足診療科に従事する医師確保 93,830

- ・ 医師確保修学資金

小児科、産科等不足診療科医確保 48,424
女性医師が働きやすい環境整備 25,053

- ・ 病院内保育所運営補助

【補助対象基準児童数の要件緩和 18,801
児童数2人 児童数1人】 18,885

2 地域医療に従事する医師の養成

県立医科大学入学枠拡大 【入学定員25名増(60名→85名)】

(新)「地域医療枠」入学者への修学資金
(医師確保修学資金 48,424(再掲)の内数)

- ・ 医科大学教育棟整備 709,080 5,570
- ・ 紀北分院整備 124,253 61,565

臨床研修体制の充実と研修病院間の連携強化

- ・ 住友金属工業(株)による「地域医療推進センター」の整備
- 臨床研修プログラムの見直し(国への要望)

3 地域診療体制の重点化・機能分担・連携

自治体、地域拠点病院、医大等との連携による機能分担促進

病院と診療所との連携推進(開業医と勤務医等の連携「新宮モデル」)
救急医療体制等の整備

- ・ 子ども救急相談ダイヤル(#8000) 8,425 4,165
- 【日祝日(年72日)のみ 365日に拡大】 13,259 14,268
- ・ あんしん子育て救急整備

【中心課室：福祉保健部 医務課】

医師の確保や地域医療の充実

医師確保修学資金 48,424千円
(25,053千円)

【概要】

県立医科大学 地域医療枠 (5名) 入学生に対する修学資金 (新規) 12,000千円
・貸与月額 : 20万円 / 月
・返還免除 : 貸与期間の 3 / 2 相当期間を県内公的医療機関で勤務、うち 1 / 2 以上はへき地の医療機関で勤務した場合
不足診療科を目指す医学生等に対する修学資金 36,000千円

医科大学教育棟整備 709,080千円
(補正5,570千円)

【概要】

公立大学法人和歌山県立医科大学医学部の入学定員増及び教養教育の充実に伴う教育棟の整備
新築 三葛新教育棟 約2,800m²

【効果 (上記 2事業)】

へき地や小児科、産科など医師不足が深刻な分野に対する地域医療供給体制の確保

子ども救急相談ダイヤル (# 8000) 8,425千円
(4,165千円)

【概要】

看護師、小児科医による小児患者の保護者向け
夜間電話相談事業の拡充

(現行) 日曜、祝日 (年間 72日間)

19:00 ~ 23:00 まで (電話回線 1本)



(平成20年度) 毎夜間 (年間 365日)

19:00 ~ 23:00 まで (電話回線 2本)

8000 (プッシュ回線、携帯電話等)

073-431-8000 (のほかダイヤル回線、P電話)

【効果】

・子どもが急病になったとき、病院へ行くべきかどうか判断に迷った保護者の不安を緩和
・夜間の時間外受診を減少させ、小児科医の負担を軽減

【政策課題】

- 1 生活習慣病対策をはじめとする健康づくりの必要性
 - ・三大生活習慣病（がん、心疾患、脳血管疾患）が本県における死亡原因の約6割を占める
 - ・要介護認定者の増加
- 2 本県における死因の第一位「がん」
 - ・死亡率は全国的にみても高水準で推移

【政策の方向】

- 1 地域に根ざし、生涯を通じた健康づくりの推進
 - ・地域の特性を活かした健康づくり運動の展開
 - ・地域に根付いた介護予防の普及、自立活動支援
- 2 がん対策の総合的な推進
 - ・がんによる死亡率の減少
 - ・がん検診受診率の向上
 - ・すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減及び療養生活の質の維持向上

【達成のための政策】

1 地域に根ざし、生涯を通じた健康づくりの推進

- 第二次和歌山県健康増進計画の改定
メタボリックシンドローム該当者・予備群を、H29までに、10%減少させます。
- 予防・啓発
- ・**新**健康長寿のための地域・職域連携 11,520
 - ・地域・職域リーダーの養成
 - ・小・中・高校生から始める生活習慣病予防
 - ・食育応援店の推進
- 生活習慣病対策の充実強化
- ・**新**特定健診・特定保健指導支援 130,710
 - ・市町村国保への財政支援
 - ・特定健康診査・特定保健指導の実施者等の育成
 - ・国保財政調整交付金による支援メニューの創設
- 介護予防
- ・**新**元気高齢者への健康づくり等活動支援 3,497
 - ・民間組織と連携した介護予防の普及
 - ・介護予防自主活動促進のための支援研修・人材養成
 - ・シニアパワーを活用した地域活性化の促進

2 がん対策の総合的な推進

57,912 36,210

- 和歌山県がん対策推進計画の策定
がんによる死亡率を、H29までに25%減少させます。
がん検診受診率を、H24までに50%以上に向上させます。
すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を図ります。
- 発症予防
がんの発症予防に関する普及啓発
- 早期発見
- ・**新**がん検診受診率の向上
 - ・受診率向上に積極的に取り組む市町村への支援
 - ・がん検診受診機会の増加（休日検診実施・11月～3月）
 - ・未受診者の掘り起こし・受診勧奨
 - ・**新**がん検診従事者の技能向上
 - ・検診従事者の技能向上のための研修
- 診療体制の充実
- ・がん診療連携拠点病院の強化
 - ・医療従事者の技能向上、がん登録の推進
- 患者・家族に対する支援
- ・**新**緩和ケア提供体制充実
 - ・がん診療に従事する医師等に対する研修

健康長寿・がん対策の推進

健康長寿のための地域・職域連携(新規)
11,520千円

【概要】

「地域・職域連携協議会」の設置
2次保健医療圏単位に地域・職域・学校が連携して健康づくり事業を共同実施する体制を整備

地域・職域リーダーの養成
地域や職域で、県民の健康づくりを中心となって実践できるリーダーを養成するための講習会及び地域の特性に応じた健康づくりのための実践事業を実施 8,700千円

「小・中・高校生から始める生活習慣病予防」出張講座の実施 1,007千円

「食育応援店」の登録推進等 1,653千円

【効果】

地域に根ざした健康づくり運動を展開し、県全体に広めることにより県民の生涯を通じた健康づくりを推進

がん対策推進 57,912千円
(36,210千円)

【概要】

がん検診の推進 20,181千円
がん検診の受診機会を増やすことにより、受診率の向上を図り、がんの早期発見につなげる。

(市町村の集団検診終了後(11月～翌年3月)の休日に胃がん、肺がん、大腸がん、乳がんの4検診をセットで実施する市町村に助成)

がん検診従事者技能(肺がん、乳がん読影)向上研修の実施 181千円

がん診療体制の充実 36,300千円

がん診療連携拠点病院に対する補助

緩和ケア提供体制の充実 696千円

がん診療に従事する医師等に対して研修を実施

【効果】

- ・がんによる死亡率の減少
- ・がん検診受診率の向上
- ・がん患者とその家族の苦痛の軽減及び療養生活の質の向上

【政策課題】

- 1 既存産業の成長力強化
- 2 新たなリーディング産業の創出・集積
- 3 雇用のミスマッチ、若年層の短期離職

【政策の方向】

- 1 成長が期待できる企業への集中支援
- 2 企業誘致、新たな産業の創出
- 3 農商工連携による新リーディング産業の創出
- 4 若年者の就労・定着支援

【達成のための政策】

1 和歌山産業の成長力強化

成長企業の育成

- ・(新)成長企業育成支援 2,503
 専門家で構成する「サポーターチーム」の派遣による成長企業候補への集中的・継続的な支援

- ・(新)中小企業中核人材導入支援 9,000
 人的資源の充実が課題となっている中小企業の中核人材を外部から導入することを支援

わかやま中小企業元気ファンド

総額80億円の基金の運用益により地域資源を活かした足腰の強い地域産業を創出・育成

販路開拓支援

- ・ 国際経済交流支援 19,744 21,155
 米国市場販路開拓を拡充（セールスステップ活用）

- 優良県産品推奨制度の創設 2,034
 県推せん優良土産品制度を改め、良質な県産品をブランド化

2 企業誘致、新たな産業の創出

- ・ 紀川企業集積ベルト地帯構想(H20.2.1国の同意)の推進
 情報家電関連産業や最先端産業群の立地を進め、地域の中小企業とともに産業集積を図る。橋本隅田用地共同開発
- ・ 紀中・紀南地域の構想推進
 市町村の意向、道路等社会資本整備の進捗を踏まえて策定

2(つぎ)

- ・(新)和歌山資源の強み再開拓 12,871
 本県の優れた立地環境を紹介する「和歌山総合ビジネス誌」の作成と良質な水資源の調査
- ・(新)頑張る立地企業「わかやま大賞」の創設
- ・ 県営工業用水道事業条例の改正
 配水施設、給水施設工事に要する県負担を定める。

3 新リーディング産業の創出

- ・(新)新食品産業創出支援 17,984
 工業技術センターを活用した農商工連携の推進

4 雇用の推進

若年者雇用対策の推進（教育機関等との連携）

- ・(新)「人財」FIT 4,200
 人材確保・育成等に関する「好事例集」の作成と、県内企業の情報発信を一元的に行うポータルサイトを開設
- ・(新)若年者自立支援ネットワーク 19,388
 職業的自立が困難な若者を就労誘導するネットワークを構築し、個別・継続的な支援を行う拠点を設置
- ・ 教育コンソーシアムWAKAYAMA等高校生の就職支援
 (再掲)

元気企業の誘致・育成支援

成長企業育成支援(新規) 2,503千円
 中小企業中核人材育成(新規) 9,000千円

【概要】

公募したビジネスプランを「成長企業候補(5社程度)」として認定し、専門人材で構成する「サポーターチーム」を結成、3年間継続的に派遣し、専門のノウハウにもとづいたアドバイスを実施

特に優れた経営能力や高度な専門知識を有する人材とのマッチングや、導入後の事業戦略等コンサルティングを実施し、人材導入企業の成長を支援

事業主体：(財)わかやま産業振興財団

【効果】

地域を担う中核企業への成長により、本県産業の強化と雇用を創出

優良県産品振興(新規) 2,034千円

【概要 効果】

県産品を積極的に売り出すため、“和歌山らしさ”、“和歌山ならでは”を視点とした、新たな「優良県産品推奨制度」を策定し、和歌山産品のブランド化を促進

新食品産業創出支援(新規) 17,984千円

【概要】

工業技術センター内に、主導的に「食品加工」分野に取り組む「食品開発室(仮称)」を設置し、機能性食品の開発や食品素材の開発を実施

【効果】

食品関連の新商品開発を積極的に支援することにより、「新食品産業」を創出

工業用水道整備工事委託(新規) 189,490千円
 (土地造成事業会計)

【概要】

和歌山市工業用水道から給水を受け、花王工場前から西浜工業用地までの給水管布設工事(3,030m)を実施(和歌山市へ委託)

全体事業費445,200千円(うち企業負担235,200)
 (内訳) H20 ;189,490、H21 ;255,710

【効果】

西浜工業用地への大規模企業を誘致

7 農林水産物の販売促進

【予算：88,565千円】

【政策課題】

1 国内での販売促進

大消費地でのブランド力の強化と激化する産地間競争での生き残り
地域農水産物の有効利用

2 海外への展開

東アジアを中心とする海外市場開拓

【政策の方向】

1 国内での販売促進

わかやまブランドの確立
生産から小売までを官民連携で進める「おいしい和歌山」の実現
地域資源を活用した新しい加工品づくり

2 海外への展開

海外富裕層をターゲットとした高品質果実等の輸出促進

【達成のための政策】

1 国内での販売促進

(1) わかやまブランドの確立

わかやま産」の情報発信力を強化

- 〔新〕県産農産物販路拡大推進 13,030
果実王国和歌山版 ミアテナショップ (こわかやま喜集館) の展開
- 〔新〕県産品大消費地情報発信 5,000
首都圏の百貨店での「わかやま産品」フェアによる情報発信・販売促進

販路開拓に向けたサプライヤー (産地) 支援

- 〔新〕わかやまブランド支援 1,892
専門アドバイザー-活用による県産品の掘り起こしとブランド化を支援
- 〔新〕産地市場統合支援 20,330
数多くある産地市場を統合し、魚種ごと等に安定出荷を図る施設整備への支援

販売促進の実践力を強化

- 〔新〕アドバイザー設置 11,246
ABICからのアドバイザーを有効活用し、県産品の販売促進を強化

優良県産品推奨制度の創設 (再掲)

県を代表する優れた県産品による「わかやま産」PR

(2) 農産加工を核としたアグリビジネスの展開

農商工連携により農林水産業の裾野を拡大

- ・ わかやま中小企業元気ファンドの活用(再掲)
地域農産物を活用した柿酢等の加工食品づくりと販売促進への支援
- ・〔新〕新食品産業創出支援(再掲)
工業技術センターを活用した農商工連携の推進

2 海外への展開

本格的な輸出取組の実施

- ・〔新〕和歌山県農水産物・加工食品輸出促進 17,049
輸出促進セミナーの開催、市場調査・見本市出展
海外フェアの開催、輸出トライアルの実施

輸出検疫等輸出障壁への対応 (戦略研究・国への要望)

3 「アクションプログラム2008」の策定

同プログラムに基づき国内での販売促進、海外市場への販路開拓を展開

農林水産物の販売促進

県産農産物販路拡大推進(新規) 13,030千円

【概要】

広範な販売網をもつJAと連携し、県産品の新たな販路開拓戦略の一つとして、本県産の青果物や加工食品を取り扱う「ミニ・アンテナショップ」を広域的に展開

ミニ・アンテナショップ(三わかやま喜集館)展開 7,000千円

・「東急ストア」(首都圏)、「ユニー」(東海地域)、「コープ札幌」(北海道)等、大消費地のスーパーや百貨店50店舗で実施予定

流通情報収集対策 2,632千円

・市場価格や本県産農産品の評価等情報収集
販路開拓の活動等 3,398千円

【効果】

青果物と加工食品をセットにした新たな販売戦略による新規販売ルートの開拓と「わかやま産」の知名度向上

和歌山県農水産物・加工食品輸出促進(新規) 17,049千円

【概要】

和歌山県輸出促進協議会を核に、海外市場の開拓に向けた取組を拡大

体制づくりと環境整備 4,831千円

輸出促進協議会の取組支援

輸出促進セミナー(4地域)の開催

戦略構築

輸出促進行動計画(仮称)の策定

海外市場開拓 12,218千円

・市場調査、見本市出展

・海外バイヤー招へい、海外フェア等

【効果】

「わかやま産」果実等の海外市場が開拓され、また、輸出販売ルートが拡充されることで、輸出が促進

【政策課題】

1 農業所得の確保

一戸あたりの農業所得が10年前に比べ約10%減少

2 担い手の確保と高齢化への対応

農家戸数が10年前に比べ約15%減少

農業就業者のうち65歳以上の割合が10年前に比べ約10%上昇

3 耕作放棄地の解消

耕作放棄地面積が10年前に比べ約70%増加

【政策の方向】

1 県オリジナル品種の生産拡大と農産物の安全・安心の確保等による農業所得の向上

2 新規就農への自立支援と果樹産地に適した新たな組織づくり等による多様な担い手の育成・確保

3 低コストで働きやすい農地づくりと担い手への農地集積

【達成のための政策】

1 安全で高品質な農産物生産

高品質な農産物の生産拡大

- ・ 新品種育成試験・和歌山の野菜花き産地活性化(新品種育成) 11,303 2,874

和歌山みかんのオリジナルシリーズ確立

ゆら早生(極早生)、田口早生(早生)に続く12月出荷用新品種の育成
イチゴオリジナル品種の産地化

安全・安心な農産物の生産

- ・ 農薬安全指導取締・エコ農業推進モデル 7,796 8,023
GAP(農業生産工程における安全性のチェック手法)の導入推進
啓発・研修による農薬適正使用の徹底
エコファーマーの育成拡大

鳥獣による農作物被害の軽減

- ・(新)農作物鳥獣害対策強化 63,415
防護柵、捕獲わなの設置支援、狩猟免許取得支援

2 農業を担う人 組織づくり

中核となる認定農業者・農業法人の育成

県、市町村、JA等で構成する地域担い手育成総合支援協議会による
啓発・研修・相談活動を通じた担い手・農業法人の育成

農家子弟やUターンなど多様な担い手の確保

- ・(新)新農業人あんしん自立支援 14,270
就農特待生に対する奨励金の支給、就農安定資金の貸付

果樹産地を支える新たな担い手組織づくり

- ・(新)和歌山版果樹産地づくり総合支援 29,263
農協選果場等を単位として、労働力や農地利用の調整機能を持つ組織づくり
組織づくりを支援する(財)県農業公社地方駐在員の配置(3名)
県、市町村、担い手、法人等が一体となった耕作放棄地解消活動の実施

3 優良な農地づくりと有効活用

省力化・低コスト化が可能な働きやすい農地づくり

- ・(新)次世代につなぐ低コスト優良園地づくり 40,000
園内作業道と傾斜の緩和等を組み合わせた和歌山方式の園地改良
- ・ 県営中山間総合整備 598,500 420,000
既設樹園地と周辺林地を一体とした区画整理及び傾斜の緩和

担い手への農地集積と多様な農地活用

- ・ 農地保有合理化 10,634 10,189
新規就農希望者への農地の無償貸付
(財)県農業公社による農地の売買、貸借の実施

農業王国わかやまの創造

農作物鳥獣害対策強化(新規) 63,415千円

【概要】

深刻化する鳥獣被害に対し、総合的な対策を推進

防護柵設置支援	30,441千円
・猪、アライグマ等鳥獣の防護柵設置の補助	
わな設置支援	3,500千円
・猪、アライグマ等捕獲の「くくりわな」設置補助	
有害鳥獣捕獲助成	16,065千円
適正狩猟の推進	10,100千円
・キジ放鳥、狩猟免許試験等事務委託	
	等

20年度当初予算から、鳥獣害対策予算を農林水産部へ一元化

【効果】

農地周辺に生息する有害鳥獣の捕獲により、農作物被害が軽減され、農産物の生産が拡大

新農業人あんしん自立支援(新規) 14,270千円

【概要】

円滑な就農を促進するため、貸付及び奨励金制度を創設

(対象) 39歳以下で、非農家出身または農家出身で新たに農地を取得し独立経営する者(就農1年間)

就農安定資金貸付 10,500千円

実施主体・・・県農業公社(審査・貸付)

内容・・・上限100万円/人を貸付、10人(3年据え置き、8年以内償還)

就農特待制度(就農奨励金支給) 3,770千円

実施主体・・・県農業公社(論文、面接審査会)

内容・・・11万円/月を10ヶ月を3人に支給
但し、支給終了5年後まで、農業に従事していなければ全額返納

【効果】

安心して就農できることで、新たに農業の担い手が増加し、地域の農業が活性化

【政策課題】

1 生産体制の整備

路網整備、機械化の遅れにより生産費が割高

2 新たな流通による販売ルートの確保

流通・ニーズの変化による既存販路の縮小

3 手入れが遅れた森林の整備

林業関係者による森林整備では限界
収益が見込めないため間伐実施が困難

【政策の方向】

- 1 作業道等の整備や高性能林業機械の導入による低コスト林業の積極的な展開
- 2 大消費地や合板工場等への新たな販路の開拓
- 3 間伐材の利用促進
- 4 多様な主体による森林づくりの推進

【達成のための政策】

「紀州材生産販売プラン」の推進

同プランに基づき、低コスト林業の推進と紀州材の需要拡大を進めるとともに、健全な森林づくりを推進し、6万m³(平成24年度)の増産・販売を図ります。

1 低コスト林業の推進

作業道等の整備

- ・ 森のチカラ再生サポート 96,000 73,452
安価な作業道等の整備
- ・ 補助林道(公共) 768,069 1,055,536
木材を輸送する林道の整備

機械整備と一元的な集荷・販売

- ・(新) 機械化林業推進 170,639
 - ・(新) 紀州材供給体制整備支援 23,608
- 森林組合に対し、生産性の高い林業機械の導入
間伐材等の集荷・販売体制の整備を支援

2 紀州材の需要拡大

大消費地等への新たな販路開拓

- ・(新) 紀州材販売プロジェクト 16,346
ジャパンホームショー等への出展など都市部への
紀州材の販売・PR活動
BC材の販路開拓

形状・材質に応じた加工体制の整備

乾燥施設の整備や生産ラインの効率化

3 間伐材の利用促進

集成材、バイオマス利用等の可能性の追求

県内での集成材加工や現在試験研究中の木質ペレットの燃料利用の普及可能性などを検討

4 健全な森林づくりの推進

企業等による森林保全活動の推進

- ・ 「企業の森」推進 8,049 5,836
情報誌の発行やエコプロダクツ2008への出展
- ・ 治山(森林整備) 989,804 1,142,089
間伐等 2,500ha 実施
- ・ 木の国森林づくり(公共造林) 1,019,336 923,965
間伐等 7,400ha 実施

紀州林業の復権

機械化林業推進(新規)	170,639千円
紀州材供給体制整備支援(新規)	23,608千円

紀州材販売プロジェクト(新規)	16,346千円
-----------------	----------

【概要】

平成20年1月に策定した「紀州材生産販売プラン」の5年後6万m³の増産に対応するため、高性能林業機械導入による供給体制を整備・強化

高性能林業機械(下記の3種類のセット)導入

- ・スイングヤーダ・・・伐採した木材を集める機械
- ・プロセッサ・・・集めた木材の枝を払う機械
- ・フォワーダ・・・丸太を運ぶキャタピラ式運搬車

機械導入の方法

- ・購入支援・・・国庫補助を活用し森林組合に7セット整備 170,639千円
- ・リース支援・・・1/2補助により森林組合に5セットリース 23,608千円

【効果】

低コスト化が可能な木材生産供給体制が整備されることで、間伐材が増産、林業従事者の仕事の定着と所得が増加

【概要】

紀州材の販売促進活動を展開

- 大消費地への販売促進 10,318千円
 - ・ジャパンホームショーへの出展
 - ・都市部建築士等との面談、商談会の開催
 - ・都市部での住宅内覧会の開催
 - ・大規模店舗等での家づくり相談会の開催
- 中国等海外市場の販路開拓 2,003千円
 - ・上海での建材展覧会への出展
- 性能表示の促進 1,967千円
 - ・信頼性を高める製品作り促進、製品力アップ
- 紀州材販売開拓アドバイザー設置 2,058千円
 - ・原木から製品までの新規販路開拓の指導等

【効果】

新たな販路が開拓されることで、林業・木材産業が活性化

【政策課題】

- 1 豊富な観光資源の活用
観光資源の発掘と新規性のある活用、素材本来の魅力との調和
- 2 観光旅行形態の変化への対応
旅行嗜好の多様化と個人グループ化、情報発信ツールの多様化
- 3 おもてなしのレベルアップ
観光関連事業者の「おもてなし」充実と観光地 県内みんなの「おもてなし」あふれる観光客受入

【政策の方向】

- 1 新しい付加価値を付けた観光資源の売り出し
- 2 ターゲットへの効果的な情報発信と招き入れ
- 3 地域や産学官が連携した快適空間の整備

【達成のための政策】

1 和歌山を売り出す

- 世界遺産で和歌山を売り出す
熊野古道宿泊施設、熊野比丘尼曼荼羅説法
高野山 II 観光ガイドシステム充実
- 温泉で和歌山を売り出す
白浜温泉素足ウォーク 禁煙ビーチ、勝浦温泉まち歩き
ほんまもん体験 田舎暮らしで和歌山を売り出す
- 着地型観光推進体制整備、商品化促進
- 歴史・浪漫で和歌山を売り出す
花山法王千年忌、和歌山城天守閣再建 50年
- 四季折々の魅力で和歌山を売り出す
季節の魅力を情報発信 (例 花のパンフレット)
- 食の魅力で和歌山を売り出す
地産地消観光で大売り出し
- 自然のすばらしさで和歌山を売り出す
観光拠点スタンプラリー、「日本百選」活用
- ブランド(産品)で和歌山を売り出す
(新) 優良県産品推奨制度 (再掲) 観光 物産フェア
- 観光資源の保全 (再掲)
(新) 景観条例、県立自然公園の見直し

2 和歌山へ招く

- 首都圏から招く
マスメディアの活用、観光大使の活用、白浜空港の活用
- 近畿圏・東海圏から招く
マスコミや旅行会社とのきめ細かな情報交流促進
(新) スポーツ合宿誘致
- 海外から招く
東アジア、欧米へのプロモーション、教育旅行誘致

3 和歌山でもてなす

- 接遇の向上
研修会の実施、おもてなしアドバイザーの派遣
- 人材の育成
(新) 和歌山大学観光学部、観光教育実施高校との連携
- 快適観光空間の創造
観光施設整備による快適性、利便性の充実

4 推進体制を強化する

- 和歌山大学観光学部 (H20.4) との連携
(新) 相互交流、協働研究の実施

全体予算

以上の政策を実行するため、「観光振興アクションプラン2008」を策定し、事業を展開する。【 347,500千円 347,423千円】

観光資源の売り出し促進

わかやま 観光力』推進(新規)

92,549千円

【概要】

世界遺産や自然、歴史・浪漫、温泉、体験観光など多彩な観光素材を活かし、より効果的なプロモーション活動を積極的に展開

観光展やキャンペーンの展開

・メディアを活用した情報発信

・旅行商品造成の働きかけ

・おもてなし研修やアドバイザー派遣

国際観光推進

33,314千円

(32,963千円)

【概要】

「高野山人気」を核とした欧米からの誘客や、温泉・世界遺産・グルメ等の観光資源を活かしたアジアからの誘客を促進するため、プロモーション活動を展開

学校交流や「ほんまもん」体験を活用した海外からの「教育旅行」の誘致を展開

外国人観光客 H18実績 126,000人
H20目標 150,000人

スポーツ合宿誘致促進(新規)

1,406千円

【概要】

本県の温暖な気候風土や既存スポーツ施設等の有効活用に向け、各種団体の合宿を誘致するためのガイドブックを作成

【効果】

「観光・和歌山」を思いっきりPR、本県の持つ観光資源の魅力を総動員し、「県民ぐるみのおもてなし」で、和歌山県観光の魅力向上と誘客を図り、観光産業の振興を促進

11 世界遺産の戦略的 総合的な整備

【予算：130,559千円】

【政策課題】

- 1 世界遺産の保全
神聖性の高い文化的景観の保全
- 2 世界遺産の活用
安全に歩けるしくみづくり 保全とのバランス
- 3 ホスピタリティーの醸成
誰をも受け入れる精神の継承

【政策の方向】

- 1 環境と調和した世界遺産の保全の推進
法令による体系的な保全と住民意識の啓発
- 2 世界の人々に楽しんでもらえる世界遺産の活用
世界遺産にふさわしい環境整備の推進
祈りの道・熊野古道の戦略的PR
世界に向けた情報発信力の強化
- 3 ホスピタリティーの醸成
多様な主体の育成

【達成のための政策】

1 世界遺産の保全

・(新)景観条例	16,200	12,636
条例運用、景観計画の策定		
・(新)県立自然公園条例	10,000	26,359
県内10箇所の県立自然公園の抜本的見直し		

2 世界遺産の活用

世界遺産らしいリニューアル整備		
・(新)ウォーカーのための熊野古道整備	46,850	
歩きたくなるしかけ、歩けるしくみづくり		
・(新)世界遺産三県連携PR	8,342	
スタンプラリー整備(熊野古道・中辺路完全版)		
三県連携事業「祈りの聖地を歩く(仮称)」キャンペーン		
・熊野健康村推進	12,600	24,200

古道ウォーカーへの情報提供		
公共交通・宿泊所の総合パンフレット		
世界への情報発信		
・(新)熊野古道サンティアゴへの道提携10周年	15,000	
世界遺産週間(7月)		
イベント・セミナー実施		

3 ホスピタリティーの醸成

和歌山県世界遺産センター運営	12,800	11,247
教育、学習メニューの充実		
多様な主体との連携		
世界遺産マスターの活用		

世界遺産の戦略的・総合的な整備

ウォーカーのための熊野古道整備(新規)
46,850千円

【概要】

道標類の統一整備 40,650千円
世界遺産にふさわしいサインに統一、英語併記

整備区間 熊野古道中辺路
(滝尻～熊野本宮大社～湯峯温泉)
・県整備 誘導板、解説板 32,500千円
・市整備 里程補助板(1/2補助) 8,150千円

インフォメーション機能強化 6,200千円

歩く人のための交通情報・トイレ情報・
携帯電話通話情報等の安全・安心情報を
主要休憩ポイントに整備
3,200千円
野中の古い民家を案内所に改修整備する
田辺市への補助金(1/2補助) 3,000千円

【効果】

- ・世界遺産にふさわしい景観の形成
- ・ウォーカーの安全・安心の確保
- ・外国人等へのホスピタリティの向上

世界遺産三県連携PR(新規)
8,342千円

【概要】

三県連携キャンペーン 3,000千円
和歌山・三重・奈良の三県が連携して熊野古道をPR

祈りの聖地を歩く(仮称)キャンペーン
熊野古道PRリーフレットの作成
熊野古道スタンプラリー
首都圏フォーラム

「紀伊山地の霊場と参詣道」
の本質的価値と魅力を発信

熊野古道・中辺路ルート完全版」
完歩スタンプ整備 5,342千円

整備ルート 20年度 中辺路(大雲取越、小雲取越、
川の古道など14箇所)
21年度 大辺路を予定

【効果】

- ・三県連携による効果的な情報発信
- ・来訪者の増加、滞在日数の長期化、リピーター化を促進

12 健全なマリレジャーの推進

【予算：185,969千円】

【政策課題】

- 1 無秩序なプレジャーボート係留が引き起こす航行支障及び津波来襲時の二次被害等の解消と良好な水辺環境の創出
- 2 漁村の活性化
- 3 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点(セーリング競技)の高機能化

【政策の方向】

- 1 係留保管施設確保のハード対策と強化規制のソフト対策の推進
- 2 マリレジャーを核とした漁村づくりの推進
- 3 全国レベル・国際レベルの大会の誘致と施設整備の充実

【達成のための政策】

ソフトとハードを両輪とする
放置艇対策に本格着手

1 放置艇対策の推進

122,613 67,206

(新)プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例
(新)放置等禁止区域・重点調整区域等の指定
係留保管施設の確保
小型船舶係留施設の整備 ... 和歌山下津港簡易係留施設整備 3箇所
... 和歌山下津港恒久係留施設整備 1箇所
... 土入川・有田川係留施設整備 調査
漁港等の残スペース活用 ... 和歌浦漁港フィッシャリーナ係留施設修繕

漁村の活性化の促進

2 マリレジャーを核とした漁村づくりの推進

33,020 24,680

観光客等幅広い人々に利用される施設の整備
地元や漁協へ新たな就労機会の提案

大会の誘致と
拠点施設の整備推進

3 全国レベル・国際レベルの大会の誘致と施設整備の充実

30,336 24,037

ナショナルチーム強化合宿(コース)の誘致や「U-12セーリングチャンピオンシップ(小学生)」の開催
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点にふさわしい施設整備の推進
和歌山マリナシティにおいてディンギーヨット艇庫の増設

【中心課室：県土整備部 管理整備課】

健全なマリレジャーの推進

プレジャーボート適正保管の推進(新規)
22,300千円

【概要】

ハード対策とソフト対策を一体的に進め、プレジャーボートの適正な係留施設での保管を推進

【ハード対策】

- 係留保管施設の計画的な整備
- ・簡易係留施設の整備・・・3箇所です103隻収容
- ・放置艇などの再発防止策
- ・放置等禁止区域、重点調整区域での看板設置

【ソフト対策】

- 条例等による規制強化
- ・「放置等禁止区域」の設定・・・許可なく放置されているプレジャーボートを撤去・廃棄
- ・「重点調整区域」の設定・・・十分な係留保管施設が整備されるまでの一定期間、届出制により船舶を管理

【効果】

放置艇による船舶の航行支障や騒音といった諸問題を解決するとともに、健全な海洋性レクリエーションの振興を推進

和歌山セーリングセンター艇庫増設 30,336千円
(補正24,037千円)

【概要】

和歌山セーリングセンターに艇庫を増設し、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点(セーリング競技)の指定に必要な機能の充実

【艇庫の概要】

- ・470級クラス20艇、小型艇クラス30艇分、
- ・オリンピック最大クラスのスター級を格納

【完成予定時期】平成20年6月を予定

【効果】

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点として指定されることにより、国内のトップクラスの選手との交流を通じ、本県の競技力の向上を図るとともに、マリンスポーツの振興を推進

13 景観と自然環境の適切な保全

【予算 :33,610千円】

【政策課題】

- 1 無秩序な開発や山林の荒廃による和歌山らしい景観の喪失
- 2 自然公園に対する評価やニーズの変化への対応

【政策の方向】

- 1 景観条例の運用、景観計画の策定・運用による良好な景観の保全と創生
- 2 自然環境の保全
県立自然公園の抜本的見直し

【達成のための政策】

1 良好な景観の保全と創生

景観条例の運用 景観計画の策定、運用
 ・わかやま景観保全と形成 16,200 12,636
 {届出による規制誘導
 景観計画区域
 他の景観行政団体 (和歌山市、高野町)を除く県下全域
 特定景観形成地域
 景観計画区域内の景観上重要な地域 熊野参詣道 (中辺路)}
 公共事業景観形成指針による良好な景観形成
 啓発及び支援
 フォーラムの開催
 和歌山県景観資源を活用した施策実施

地域の魅力を「道」でつなぐ「日本風景街道 熊野」の推進
 紀州もてなし街道推進支援 7,410 12,410
 地域と行政が連携して美しい景観づくり 魅力ある地域づくりを推進

2 自然環境の保全

県立自然公園の抜本的見直し
 ・自然環境保全のランドデザイン策定 10,000 26,359

現行の県立自然公園 10箇所 約1万4千ha → グランドデザイン (素案) 13箇所 約2万4千ha

景観と自然環境の適切な保全

わかやま 景観保全と形成 16,200千円
(12,636千円)

【概要】

景観計画の策定

・条例検討委員会・景観審議会運営 1,314千円

・景観計画検討資料の収集

・啓発パンフレット作成

・特定景観形成地域図面作成

} 14,886千円

< 景観計画の内容 >

・景観区域の設定

・特定景観形成地域の設定 (熊野古道中辺路周辺)を予定)

・良好な景観形成に関する方針・制限行為 等

【効果】

和歌山県らしい良好な景観の保全と、良好な景観の創造を推進

県民の景観保全や創造に対する関心を高め、まちづくり活動を推進

自然環境保全のランドデザイン策定 10,000千円
(26,359千円)

【概要】

県立自然公園の指定以降の状況の変化を踏まえた全県一斉見直しを実施した19年度に引き続き、地元市町村、国等との協議や環境審議会等の審議を経て新たな県立自然公園区域を指定し、県民に周知

19年度予算

・現在の自然公園の見直し調査

20年度予算

・自然公園計画図の作成

【効果】

良質な自然環境の保全

政策課題】

- 1 本県の強みを活かした都市住民の定住・二地域居住願望の高まりへの対応
都市住民の20.6%が定住してみたい、37.6%が二地域居住してみたいと願望
【都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査】平成17年内閣府
取り組み市町村の拡大
- 2 都市と農山漁村交流の新たな展開への対応
文部科学省・農林水産省・総務省が連携し「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進
農林漁家民泊の拡充が必要

政策の方向性】

- 1 UJターン・二地域居住のきめ細かな受入体制整備
県、市町村、民間事業者が連携した全県的な受入体制づくり
国や全国組織と連携した情報発信
- 2 都市と農山漁村の交流拡大
「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入地域の拡大
農林漁家民泊の受入体制づくり

達成のための政策】

1 UJターン・二地域居住のきめ細かな受入体制整備

県、市町村、民間事業者が連携した全県的な受入体制づくり

- ・(新)移住・交流推進 8,459
市町村、地元受入協議会による空き家掘り起こしや現地案内等を支援し、取り組み市町村を拡大(7モデル市町 15市町村)
不動産・旅行・金融事業者等と連携した情報・サービス提供
農作業や田舎体験希望者へ「ほんまもん体験」情報を提供
- ・(新)新農業人あんしん自立支援(再掲)
就農特待生に対する奨励金の支給、就農安定資金の貸付
- ・ふるさと定住サポート 1,729 2,053
ふるさと定住センターを核として、野菜づくりやソバ打ち等の田舎暮らしの知恵習得、先輩Uターン者との出会いの場設定等を通じ、移住希望者や新規定住者を支援

国や全国組織と連携した情報発信

総務省「交流・居住のススメ」、内閣府、国土交通省、農林水産省等のHPを積極活用した地域情報の発信
移住・交流推進機構(JOIN)、ふるさと回帰支援センターと積極的に連携し、企業の福利厚生事業を活用した田舎暮らし体験の新ビジネス構築研究や情報発信

2 都市と農山漁村の交流拡大

「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入地域の拡大

- ・(新)子ども農山漁村交流受入体制整備支援 5,767
5年後に全ての小学校が農山漁村で宿泊体験活動を行うことを目指す国の新規事業に対応する受入地域を育成(5地域)
国事業の推進や、紀北地域の小学校が紀南地域の農山漁村で体験活動を行う県内南北交流推進に向けた庁内に推進本部を設置

農林漁家民泊の受入体制づくり

- ・(新)漁家民泊推進 9,150 6,150
- ・アグリビジネス支援 7,900 7,745
農林漁家民泊の防災機器等の整備や体験活動を支援
- ・小規模な農林漁家民泊に関する旅館業法施行条例の基準緩和

わかやま田舎暮らしの支援

移住・交流推進(新規)

8,459千円

【概要】

都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入体制の整備や幅広い地域情報を発信

受入体制整備支援 3,750千円

市町村の受入協議会の活動補助
(500千円×1/2×15市町村)

一元的情報発信等 4,709千円

・田舎暮らしフェア(ふるさと回帰フェア)参加
・ホームページ、パンフレット作成

(参考)H19.11.30 地方再生戦略「政府発表
地方再生のための総合的戦略
二地域交流やUターン等の暮らし
の複線化」の推進を明確に位置づけ

【効果】

都市と農山漁村地域の交流人口が拡大し、定住人口の増加が期待され、「第2のふるさと」として和歌山県の魅力が向上

子ども農山漁村交流受入体制整備支援(新規)

5,767千円

【概要】

国が推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域の体制整備の支援をするとともに受入地域を拡大

地域受入協議会構築補助 5,000千円

・受入計画策定や試験的体験受入等の準備を支援(1,000千円×5地域)

受入地域育成支援 767千円

・市町村での実務研修の支援

(参考)子ども農山漁村交流プロジェクト
総務・文部科学・農林水産省発表
5年後に全国500地域で23,000校の宿泊を受入
H20 100人規模の受入を全国40地域、230校

【効果】

修学旅行生の受入の定着により、農山漁村の新たな収入源が生まれ、地域が活性化

15 地球温暖化対策と循環型社会の構築

【予算 : 3,799,824千円】

【政策課題】

- 1 温室効果ガスによる地球の温暖化
- 2 低い一般廃棄物の再生利用
- 3 増加する廃棄物の不法投棄

【政策の方向】

- 1 温室効果ガスの排出抑制
- 2 二酸化炭素の吸収源対策としての森林づくり
- 3 3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進
- 4 不法投棄監視体制の強化による廃棄物の適正処理の推進

【達成のための政策】

1 温室効果ガスの排出抑制

地球温暖化対策条例 (平成 19年 9月施行) の運用

・(新) 温室効果ガス排出抑制対策 22,800

民生部門 : 太陽光発電の導入促進

家庭での太陽光発電の普及促進

産業部門 : ESCO事業の促進

中小企業での省エネルギー対策の推進

運輸部門 : アイドリング・ストップの推進

県庁が率先してエコドライブ

新エネルギー利用と省エネルギーの推進

太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギー等の促進

(新) 自動車排出ガス対策 100,000

排出ガス低減装置装着経費の助成

京都議定書 (平成 17):

平成 20年 ~ 平成 24年までの 5年間に基準年 (平成 2) から平均 6%削減



和歌山県地球温暖化対策地域推進計画 (平成 18):

平成 18年度 ~ 平成 22年度までの 5年間に基準年 (平成 2) から最大 10.6%削減 (削減 3.9%、吸収 6.7%)

2 二酸化炭素の吸収源対策としての森林づくり

企業等による森林保全活動の推進

・ 「企業の森」推進 8,049 5,836

情報誌の発行やエコプロダクツ2008への出展

健全な森林づくりの推進 (再掲)

低コスト林業の推進 (再掲)

紀州材の需要拡大 (再掲)

3 3Rの推進

3Rの推進 生ごみ減量化 (Reduce:リデュース)

不要品活用の促進 (Reuse:リユース)

リサイクル製品の利用促進 (Recycle:リサイクル)

・ リサイクル調達支援 18,900 21,000

認定リサイクル製品を用いたモデル工事を実施

4 不法投棄監視体制の強化による廃棄物の適正処理の推進

不法投棄重点監視

・(新) 電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進 6,500

電子マニフェスト等データ活用による監視体制の強化

土砂等不適正処理防止の規制

産廃・土砂等の不適正処理防止条例の制定

【中心課室 環境生活部 環境生活総務課】

地球温暖化対策と循環型社会の構築

温室効果ガス排出抑制対策(新規) 22,800千円

【概要】

地球温暖化対策をより強力に推進するため、産業・民生・運輸部門における温室効果ガスの排出抑制のための新たな取組を展開

家庭での太陽光発電の普及促進 20,000千円
 200千円×100件(国1/2 県1/2)
 中小企業向けESCO事業推進 1,000千円
 企業を対象にしたESCO事業活用講習会
 新規導入公用車へのアイドリング・ストップ装置装着
 1,800千円
 100千円×18台(国1/2 県1/2)

【効果】

温室効果ガスの一層の削減により、持続可能な地球環境の保全が図られ、低炭素社会の構築と地球温暖化抑制に寄与

自動車排出ガス対策(新規) 100,000千円

【概要】

県トラック協会に対し、排出ガス低減装置を装着する経費の一部を助成

【効果】

排出ガス低減装置を早期に装着することで、温室効果ガスの一層の削減が図られるとともに、近隣府県が実施する流入車排出ガス規制に対応できるため、県産品等の輸送力を支障なく確保

電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進(新規) 6,500千円

【概要】

平成20年4月から義務化される産業廃棄物マニフェストを適正管理し、不法投棄の監視に活用

マニフェストのデータ入力・解析	3,880千円
電子マニフェストの普及促進	1,120千円
産業廃棄物及び土砂等の埋立てに関する条例の普及パンフレット等の作成	1,500千円

【効果】

産業廃棄物の不適正処理を早期発見・抑制

【政策課題】

- 1 想定される東南海・南海地震による被害
 想定死者数 約5,000人 建物全壊・焼失 約105,000棟
 (東海地震を含む同時発生の場合の被害想定)
- 2 阪神・淡路大震災の教訓から充実が求められる地域防災力
 自主防災組織率 75.4%(平成19年4月)
- 3 県民の命と暮らしを守る災害対策

【政策の方向性】

- 地震防災対策アクションプログラムの推進
- 1 着実な基盤づくりの推進による災害予防・減災 【公助】
- 2 防災教育・啓発による地域防災力の向上 【自助・共助】
- 3 災害応急対策と被災者支援対策の推進による迅速かつ適切な対策 【協働】

【達成のための政策】

1 災害予防・減災(行政の備え)

着実な基盤づくり 津波避難困難地域の解消

- ・ 海岸の津波対策 1,285,000
 - 津波防波堤の整備 1,158,600
 - 水門の遠隔操作化
 - 海岸保全施設の修繕・補強
- ・ 緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震化 1,260,000
 - H25年度末までに1次・2次の緊急輸送道路の橋梁 1,150,000
 - 247橋の耐震化完了 (H20整備 第1次6、第2次25)
- (新)和歌山下津港海岸(海南地区)直轄
 海岸保全施設整備事業化検証調査(国費) 30,000

防災拠点の耐震化

- H26年度末まで県有防災拠点施設の耐震化の完了
- ・ 防災拠点となる県有施設の耐震化 3,174,562
 - (新)県庁舎地震対策(設備の固定) 2,202,203
 - 10,272

2 防災教育・啓発(地域、個人の備え)

市町村地域防災体制の整備・強化の支援

- ・ (新)地震防災対策事業支援補助金 50,000
- ・ きのくに木造住宅耐震化促進 100,135 119,724

地域防災リーダーの育成

- ・ 紀の国防災人づくり塾 1,194 1,510
- ・ 地域防災リーダー育成 3,656 9,582
 (防災拠点校育成、高校生防災スクール)

3 迅速かつ適切な対策(行政、地域、個人の協働)

災害応急対策と被災者支援対策の推進

- ・ 災害救助物資備蓄 13,860 13,860

被災地支援

- ・ こころのレスキュー隊 1,914 2,530
- ・ 被災地生活支援NPO体制整備 690 1,414

東南海・南海地震対策の充実

地震防災対策事業支援補助金(新規)
50,000千円

【概要】

市町村が行う防災体制・対策に要する経費の1/2を補助

《補助対象事業》

- ・津波避難困難地域の解消対策
(避難タワー、避難路、避難誘導灯の整備)
- ・家具等の転倒防止対策
- ・自主防災組織の資機材整備
- ・防災図上訓練、避難所運営訓練
- ・防災マップ、ハザードマップ等の作成
- ・孤立化対策(ヘリポート、衛星携帯電話の整備)

【効果】

- ・市町村地震防災対策アクションプログラムの策定を促進
- ・市町村における防災体制・防災対策の充実強化

海岸の津波対策
1,285,000千円
(1,158,600千円)

【概要】

津波による浸水被害軽減対策を総合的に推進

津波防波堤の整備(湯浅広港) 390,000千円

水門の自動化・補強等 610,500千円
(文里港海岸、那智勝浦海岸、湯浅広港海岸等)

海岸保全施設の修繕・機能確保 284,500千円
(和歌山下津港海岸(護岸)等)

【効果】

津波避難困難地域における防災対策を講じるとともに津波による浸水被害を軽減

17 水害・土砂災害対策の推進

【予算：9,487百万円】

【政策課題】

- 1 近年増加する集中豪雨
- 2 差し迫る東南海・南海地震

【政策の方向】

ソフト・ハードが一体となった減災対策

- 1 ソフト対策により「備える・逃がす」仕組みづくり
- 2 ハード整備により「確実な減災」を実現する

【達成のための政策】

いち早く逃がすためのソフト整備 431百万円 528百万円

1 危険情報の事前周知 6百万円 9百万円

洪水氾濫の浸水範囲と深さ、避難経路と避難場所をハザードマップに記し、市町村が全戸に配布。県は、市町村に浸水想定区域図を提供し、ハザードマップ制作費を補助。(7地域) 迅速かつ適切に避難行動が取れるよう住民の“自助”を支援。
(<http://www1.gsi.go.jp/geowww/disapotal/>)

2 安全な土地利用への誘導 300百万円 300百万円

地質・地形を約1,000箇所調査し、土砂災害のリスクを判定・公表。危険な場所は土砂災害警戒区域等に指定し、宅地化などを避けて、災害発生を元から断つ。
(<http://sabomap.pref.wakayama.lg.jp>)

3 リアルタイム防災情報の提供 125百万円 219百万円

住民・水防団等に、雨量と河川水位、川の映像をリアルタイムで伝えるため、インターネットを活用して防災情報システムを整備。このシステムを用い、水防警報、洪水予報、土砂災害警戒情報も迅速に伝達する。
(HP: <http://www.wakayamakasen.jp/>)
(携帯: <http://www.wakayamakasen.jp/keitai/>)

生命・財産を守るためのハード整備 9,056百万円 9,161百万円

4 防災施設の整備 8,251百万円 8,145百万円

・切目川流域(印南町)の度重なる洪水・濁水被害軽減のためのダム建設を実施 1,500百万円
近年被害を受けている日方川など59箇所の地域で洪水被害軽減のため堤防建設、河道拡幅、河床掘削を実施 2,103百万円
地域の防災拠点や幼稚園、高齢者福祉施設等の災害時要援護者が集まる施設や住家連亘する田辺市宮ノ平地区など197箇所の土砂災害防止対策を実施 4,113百万円
地すべりにより天然ダムが発生しないよう田辺市中三栖地区など5箇所で斜面对策を実施 535百万円

5 東南海・南海地震・津波対策 805百万円 1,016百万円

地震で壊れない構造とするため和歌川など3箇所の堤防耐震整備 275百万円
津波高さに対応した堤防の高さを亀の川など10箇所で堤防の高上げを実施 330百万円
津波襲来までに和歌川など2箇所の水門を、迅速・安全に閉鎖する遠隔操作化を実施 200百万円
・(新)和歌山下津港海岸(海南地区)直轄再掲

【中心課室 県土整備部 河川課】

水害・土砂対策の推進

リアルタイムの防災情報提供
125百万円
(219百万円)

【概要】

雨量・水位情報、洪水予報、土砂災害警戒情報等の提供

・県ホームページにおいて、リアルタイムでの情報を発信

・土砂災害警戒情報については、平成20年4月から、携帯電話サイトでの情報提供を開始
土砂災害マップの提供

・県内に18,487箇所ある土砂災害危険箇所を県ホームページに掲載し、県民への周知を推進

【効果】

・リアルタイムでの情報提供により、市町村による早期の避難勧告発令と住民一人一人の迅速な避難行動を促進

・土砂災害危険箇所を広く周知することにより、災害発生時における住民の適切な避難行動を促進

切目川総合開発
1,500百万円
(900百万円)

【概要】

切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道水の確保等を目的とした多目的ダムを建設

【事業期間】平成3年～平成26年

【全体事業費】159億円

【平成20年度事業内容】用地補償

設計委託

国道425号線付替工事

【効果】

切目川ダム整備により、切目川流域における洪水・濁水被害の軽減と、印南町における水道水の安定供給を推進

18 犯罪・交通事故の撲滅

【予算：138,617千円】

【政策課題】

- 1 依然として高水準にある刑法犯認知
 - ・平成19年中は15,147件で、人口当たりの犯罪率は高水準
 - ・銃器使用犯罪等の凶悪犯罪の発生
 - ・県民が身近に不安を感じる街頭犯罪は、平成19年中8,978件で刑法犯認知件数の約6割
- 2 全国平均を上回る交通事故発生
 - ・平成19年中は、7,785件発生し、死者56人、傷者9,625人
 - ・人口当たりの発生率は全国平均より高い
 - ・死傷者に占める高齢者の割合、死亡事故に占める飲酒運転の割合は依然として高水準
- 3 犯罪の多様化
 - ・刑法犯検挙人員の約3割が少年
 - ・銃器使用、覚せい剤等薬物、サイバー、ヤミ金融・悪質商法等の犯罪が多様化

【政策の方向】

悪質・重要犯罪の徹底検挙
 街頭犯罪・侵入犯罪抑止総合対策の推進
 交通安全対策の推進
 少年非行防止・保護総合対策の推進
 暴力団・薬物・銃器等組織犯罪対策の推進
 サイバー・経済・環境・風俗事犯等の徹底取締り
 国際テロ・不法滞在者対策の推進
 犯罪被害者等への支援及び理解の浸透

【達成のための政策】

1 悪質・重要犯罪の徹底検挙をはじめとした警察の基盤整備

- ・(新)通信指令システムの構築 78,550
 携帯電話発信地表示システムの導入と
 新通信指令システムを整備

2 街頭犯罪・侵入犯罪抑止総合対策の推進 少年非行防止・保護総合対策の推進

- ・(新)防犯ボランティアのサポート 11,036
 防犯アドバイザー、防犯パトロール、
 防犯カメラ等による防犯活動を推進
- ・(新)さしゅ君の防犯メール 14,415
 携帯電話メールにより、犯罪発生状況
 等をタイムリーに県民に提供

3 交通安全対策の推進

- 交通事故の撲滅
- (1)飲酒運転対策
- ・(新)飲酒検知器等飲酒運転取締用装備 資機材の整備 27,116
 - ・(新)飲酒運転を許さない環境づくりの推進 1,500
 飲酒運転根絶バッジの配布
 事業所への根絶ステッカーの配布
- (2)高齢運転者対策
- ・(新)可搬型適性検査器導入による体験型 高齢運転者講習の実施 3,000

4 犯罪被害者等への支援及び理解の浸透

- ・(新)犯罪被害者の早期支援 3,000
 犯罪被害者支援民間団体の相談体制
 の整備等による犯罪被害者支援の充実

【中心課室：警察本部 警務部 警務課】

犯罪・交通事故の撲滅

新通信指令システムの構築(新規) 78,550千円

【概要】

携帯電話による110番通報の発信位置が地図上に表示できるシステムを新たに導入
併せて、現有通信指令システム(H11整備)を更新
地図情報システム(発信位置の地図表示)
・カーロケータシステム
(110番事案情報や現場地図をパトカーに送信)
緊急配備システム
(配備箇所を自動的に指定し、緊急配備を完了)
署端末システム
(110番受理と同時に事案発生所轄署へ送信)
映像システム
(現場地図、ヘリテレ映像等の表示) 等

【効果】

携帯電話等からの110番受理時、発信者の位置情報を迅速に把握し、早期の現場臨場と事案処理を実施

防犯ボランティアサポート(新規) 11,036千円

【概要】

警官OB等による防犯アドバイザー2名を新たに配置、専門的指導を行うことにより、自主防犯組織を支援
特にJR和歌山駅からアロチ地区においては、繁華街対策の強化を推進
警察活動を強化
防犯アドバイザーの派遣等により、自主防犯組織が行う防犯パトロール活動を推進
犯罪多発地点に「防犯カメラ」を設置

【効果】

専門的指導の充実等により、住民の自主防犯活動を推進
繁華街での犯罪を抑止

【政策課題】

- 1 全国水準から大幅に立ち遅れている道路整備
- 2 既存インターチェンジの有効活用
- 3 公共交通の利便性向上と利用促進

【政策の方向】

- 1 真に必要な道路の早急な整備
 - ・高速道路の早期ネットワーク化
 - ・「選択と集中」
 - ・「全箇所(改築系)で完了目標の公表」
 } により 重点的に整備促進
 事業期間の大幅短縮 国道 11年 → 7年(4年短縮) 公共事業
 県道 8年 → 5年(3年短縮)
- 2 既存インターチェンジを核とした地域振興や観光資源の売り出し促進
- 3 地域の実情に応じた公共交通の維持充実

【達成のための政策】

1 高速道路ネットワーク整備 10,530百万円 9,981百万円

近畿自動車道紀勢線
すさみ ICまで平成 27年国体を目標に整備促進

京奈和自動車道
平成 27年国体を目標に整備促進

直轄事業の促進
国道 42号有田海南道路の事業着手を要望

2 内陸部骨格道路の整備 10,955百万円 10,551百万円

府県間道路
平成 27年国体を目標に優先整備

国道 480号府県間トンネル(仮称 鍋谷^{なべたに}トンネル)の
直轄代行による事業着手を国に要望

X軸ネットワーク
X軸ネットワーク(高速道路を補完する区間)を平成 23年度完成
目途に優先整備

インターチェンジ関連
高速道路の供用に合わせインターチェンジに連絡する道路の
整備促進



3 生活道路整備 15,371百万円 15,920百万円

箇所の選択(地元協力が前提)

- 1) 生活圏30分圏域の拡大に資する道路
- 2) 高速道路ICから60分圏域拡大に資する道路
- 3) あと少しの整備で効果のでる道路
- 4) 防災上必要不可欠な道路(改築系)

19 交通ネットワークの整備

【達成のための政策】

4 既存インターチェンジの有効活用等

阪和道インターチェンジにぎわいプロジェクト
道の駅整備促進及び写真撮影おすすめスポット等
の整備

5 公共交通の利便性向上と利用促進

330百万円 234百万円

生活交通再生路線の構築
鉄道駅から路線バス・コミュニティバス・デマンド型乗合
タクシーへのきめ細やかな接続

高野山地域交通対策
環境にやさしい高野山地域の交通対策

紀川流域等都市型交通対策
マイカーから公共交通機関への利用転換を促進
公共交通利用促進企業認定制度の創設

6 関西国際空港の機能拡充と活用

48百万円 85百万円

2期事業の整備促進

就航促進、集客・利用促進

エアポート・プロモーションなどによる国際線・国内線の拡充
公共交通機関の接続向上や府県間道路の整備等アクセス強化
近接性を活かした国内外からの観光客の誘致、県産品の輸出、
企業誘致

7 南紀白浜空港の利用促進

広域的なエアポートセールス、国際チャーター便の誘致や
小型航空機等の利用拡大

空港と各観光地や鉄道駅との接続を向上させる乗合タクシー
の活用やバス路線増強など二次アクセスの充実

8 港湾の利便性向上と利用促進

1,670百万円 1,560百万円

海上輸送の利便性向上のための港湾整備

船舶の安全な航行、係留を確保する防波堤の整備（新宮港）
港湾と幹線道路を接続する臨港道路の整備（和歌山下津港）

利用促進のためのポートセールス

関係団体と一体となった中国航路等新規航路誘致の推進、
クルーズ客船の寄港拡大

交通ネットワークの推進

高速道路ネットワークの構築 10,530百万円
(9,981百万円)

【概要】

平成27年国体を目標に整備促進
近畿自動車道紀勢線の整備
田辺IC～すさみIC間の整備促進
平成20年度の取組・・・用地買収の促進
一部工事着手
京奈和自動車道の整備促進
紀北東道路(旧高野口町～旧打田町)
平成20年度の取組・・・用地買収の促進
本線工事の促進
紀北西道路(旧打田町～和歌山市)
平成20年度の取組・・・用地買収の促進

【効果】

・本県の成長基盤の強化
・京奈和自動車道の整備により、近畿の交流連携を推進

内陸部骨格道路の整備促進 10,955百万円
(10,551百万円)

【概要】

府県間道路
県道泉佐野岩出線、国道371号橋本バイパス、
国道480号平道路の整備促進
X軸ネットワーク(高速道路を補完する区間)
橋本、有田、田辺、新宮の各地域を結ぶ主要
路線の整備。概ね平成23年度完成目途
(国道424号修理川バイパス、国道168号
越路道路、国道425号福井バイパス、国道
480号梨子ノ木バイパス等)
IC関連
高速道路供用時期にあわせて、ICへのアクセ
ス道路を整備
(県道小豆島船所線、県道吉備金屋線 等)

【効果】

近畿の交流連携を推進(府県間道路)
県内の一体的な発展を推進(X軸ネットワーク・IC関連)

施策課題】

- 1 **地域間の情報格差 (デジタル・デバイド)の発生**
超高速インターネット、携帯電話、地上デジタル放送などの情報通信サービスが利用できない地域が残存し、地域間の情報格差 (デジタル・デバイド)が発生
- 2 **ITの利活用促進による産業活性化**
半島に位置する本県の地理的・空間的制約の克服に有効であるITの利活用促進
- 3 **超高速インターネット時代にふさわしい情報発信**

施策の方向】

- 1 **情報通信のハードインフラの整備**
ブロードバンド、携帯電話のインフラ整備支援と地上デジタル放送難視対策への協力
- 2 **ITを効果的に利用できる人材の育成**
商工業・農業などあらゆる分野でのIT利活用を促進
- 3 **情報通信を活用した和歌山のアピール**
ブロードバンド化の進展で普及が進む動画配信を活用

達成のための政策】

1 情報通信のハードインフラの整備

ブロードバンド未提供地域の解消に向けた支援

- ・ 情報通信基盤整備事業 70,000
- ・ 携帯電話不感地域の解消に向けた支援 100,000
- ・ 移動通信用鉄塔施設整備事業 281,623
- ・ 地上デジタル放送難視対策を支援 28,000
- ・ 新 地上デジタル放送移行調査事業 10,000

2 ITを効果的に利用できる人材の育成

県産品等のネット販売のノウハウ取得を支援

- ・ 新 和歌山を元気にするIT人材育成 7,000

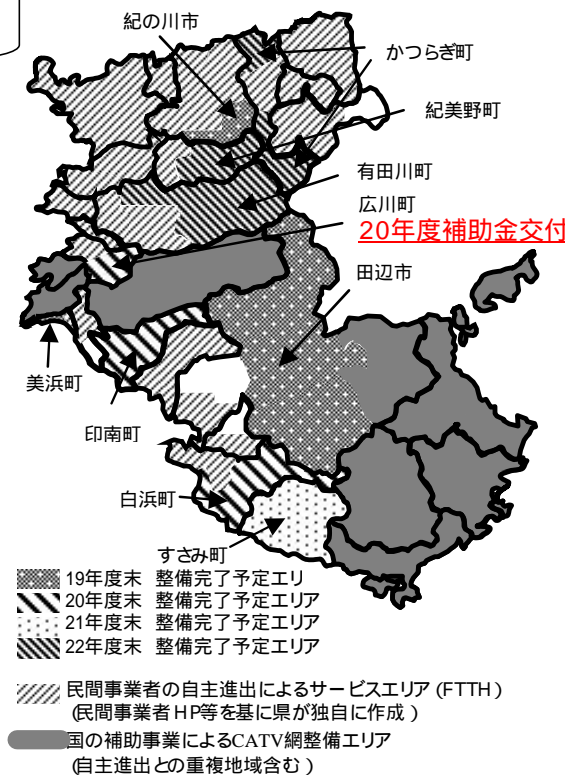
3 情報通信を活用した和歌山のアピール

動画配信による効果的な情報発信

- ・ 新 和歌山県インターネット放送局開局 2,720

和歌山県ブロードバンド5ヵ年計画
和歌山県携帯電話つながるプラン

ブロードバンド基盤整備の推進状況



移動通信用鉄塔施設整備補助事業
予定箇所 (平成20年度)一覽

	予定箇所
国庫補助事業	直見 (古座川町)
	添野川 (古座川町)
	寒川 (白高川町)
	伏見野 (田辺市)
	落合 (広川町)
県単独事業	山手 (新宮市)
	篠尾 (新宮市)
	中畑 東谷 神野 (かつらぎ町)
	岩淵 (広川町)
	中村 (広川町)
	猪谷 (広川町)
	下湯川 (有田川町)
入松 (すさみ町)	

情報基盤の充実

情報通信基盤整備 70,000千円
(100,000千円)

【概要】

光ファイバ網やケーブルテレビ施設等を整備する市町村に対し、必要経費の1/3を補助

20年度補助予定 70,000千円
広川町 津木地区
事業費 約2.1億円
対象世帯数 約300

和歌山県ブロードバンド基盤整備5カ年計画(平成18年5月)に基づく整備。平成22年度までに重点10市町を計画的に整備

【効果】

- ・ブロードバンドサービス未提供地域や地上波テレビ難視聴地域を解消
- ・団塊の世代を中心とした帰住を後押し
- ・地元企業の経済活動をサポートするとともに和歌山県への企業誘致を推進

移動通信用鉄塔施設整備 281,623千円
(28,000千円)

【概要】

移動通信(携帯電話)用鉄塔施設整備事業を行う市町村に対し、必要経費の一部を補助
20年度は13箇所を補助予定

20年度補助予定
(1)国庫補助 5箇所 県1/5負担
(2)地方単独 8箇所 県7/16負担(上限7,000千円)

和歌山県携帯電話つながるプラン(平成19年3月)に基づく整備。平成22年度までに県内146箇所ある携帯電話不感地区の解消をめざす(平成19年度末までに43箇所整備される予定)

【効果】

携帯電話の利用が可能となり、地域住民や観光客等の利便性が向上

平成20年度その他の重要政策

(単位：千円)

未来を拓くひたむきな人間力の育成

青少年対策

- ・ (新) 未成年者喫煙防止条例施行 1,114
(未成年者喫煙防止条例の施行に併せ、普及啓発や販売店立入調査を実施)
- ・ 非行防止対策 (4,540) 4,563
(市町村が設置する「青少年(補導)センター」に対する補助を定額補助から取組に応じて交付する方式に改善)

生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現

障害者福祉

- ・ (新) 障害者の就労支援 ~キーワードは“意識改革”~ 4,800
(障害者の一般就労移行を促進するため、福祉施設の職員や保護者に対し研修や説明会を実施)

感染症対策

- ・ 肝炎対策 (7,117) 393,965
(肝炎患者に対するインターフェロン治療費の助成や無料ウイルス検査の実施)

国際競争力のあるたくましい産業の育成

水産業振興

- ・ (新) 漁船漁業構造改革(中型まき網再編) 27,787
(中型まき網船団の再編を進めるため、地域協議会等の運営や船団再編のための経費を補助)
- ・ (新) 漁業長期予報 さきどり! 5,386
(2ヶ月先までの漁場形成が予測可能な長期予測システムの開発を、(独)海洋研究開発機構と共同研究で実施)

平成20年度その他の重要政策

(単位：千円)

癒しと感動を与える誇れる郷土づくり

市町村の振興

- ・ 市町村振興資金 (100,000) 580,000
(県内市町村の早期の財政健全化に資するため、財政健全化貸付の貸付枠を拡充するとともに貸付利率を引き下げ)

地域の活性化

- ・ (新) カジノ・エンターテイメント誘致可能性検討 2,000
(県民の理解を深めるとともに、誘致の可能性について検討を進めるため、講演会の開催や県民意識調査を実施)

県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立

食の安全・安心対策

- ・ (新) 食品表示推進者育成 3,079
(食品表示に関する知識を有する「食品表示推進者」1,200名の育成を目指し、講習会を開催)
- ・ 食品の安全確保推進プロジェクト (3,039) 2,736
(食品生産者や消費者の相互理解を深めるための取組として、「食の安全勉強会」や「食の安全県民会議」等を実施)

にぎわいと交流を支える公共インフラの整備

汚水処理対策

- ・ 下水道等汚水処理施策の一体的な推進 (6,756,661) 3,089,131
(汚水処理人口普及率70%を目指し、流域下水道や公共下水道等の汚水処理施策を一体的に推進)
(紀の川中流流域下水道(那賀処理区)の終末処理場が完成し、平成20年12月から一部供用を開始)